

政治体制移行期アルジェリアにおける女性の組織化と地域開発
—インフォーマル労働者とアソシアシオンの関係から—

Organization of Algerian Women toward Local Development
: Focused on the Relationship between Informal Workers and Associations
During the Transition Period

人間文化創成科学研究科
ジェンダー学際研究専攻 D1 山本沙希

1. 要約

(和文)

本調査の目的は、1990年代の内戦を経て政治体制移行期を迎えつつあるアルジェリアにおいて、インフォーマル・エコノミーに従事する女性とアソシアシオン（市民団体または住民組織）との関係性から、地域及び女性主体による復興の在り方を検討することである。アルジェリアは、地下資源開発を最優先とする国家成長戦略を掲げ資源大国としてのプレゼンスを高めてきた一方で、天然資源への過度な依存により経済体制は脆弱化し、石油価格の下落や構造調整政策といった複数の要因が影響して若者の失業と貧困が深刻化した。インフォーマル・エコノミーは、そうした不安定就労者や失業者の生活の基盤を支えるものとして注目を浴びる一方で、街頭の美観を損ね、また違法経済と混同されるために撤去や排除の対象とされてきた。本調査では、なかでも可視化が困難なためにその実態があまり知られていない女性労働者とその孤立を防ぐために活動している女性グループ及びアソシアシオンに関し、治安が悪化した1990年代以降の変遷を把握するべく、主に周辺住民の女性に職業支援を行っている旧市街カスバの団体を取り上げ、女性の組織化が労働者の生活にもたらす変容につき検討した。団体組織への参与観察から見てきたことは、手工芸をはじめ内職に従事する女性の大半は自宅に留まり家事と並行して労働に従事しているため、アソシアシオンは商品化や販売ルートの確保を支援するのみでなく「アソシアシオンに通う」という名目で外出の機会を生み出していることであり、さらに内戦によって脆弱化した他者との関係性を修復する上でも機能しているのではないかということである。

(英文)

This study aims to examine how Algerian local associations have been involved in networking on the part of women workers engaged in the informal economy since the 1990s. After Algeria gained independence in 1962, the government prioritized strategic policies to exploit natural resources; however, this policy accelerated the establishment of a vulnerable regime that was extremely dependent on those profits. Therefore,

the declining global gas and oil prices at the end of the 1980s became a crucial factor in bringing about financial instability. And the structural adjustment program that followed further increased the number of unemployed. The informal economy has become a popular topic for scholars trying to understand and analyze these people's way of life. But previous studies on this issue in Algeria have not sufficiently focused on women's informal labor because most women belong to "invisible workplaces" for example doing piecework at home. Thus, the field-work for the present study took place within local women's associations in urban areas, mainly in a group settled in the Casbah of Algiers to promote training for local women. It took one and a half months to conduct the participant observations and interviews, which aimed to examine the association's roles and functions in preventing isolation of individual women, especially after the civil war broke out in the 1990s. These associations or groups consist of local women with close familiarity with other individuals, who were organized primarily to promote women's ability to produce their own profits. To conclude this discussion of the field surveys, it is recognized that women's groups have significance not only in helping to commercialize products but also in giving women a reason or excuse to get out of their homes. At the same time, these groups help to repair the civil relationships that had been cut off because of the disturbance to security during the 1990s.

2. 現地調査期間：2013年9月27日～2013年11月12日

(9月28日～10月28日アルジェ滞在、10月28日～11月11日パリ滞在)

3. 調査背景

アルジェリアは、1962年にフランスの植民地支配から独立した後、地下資源開発を最優先とする公共事業の推進を国家成長戦略として掲げてきた。以降、公共事業の発展はアルジェリア経済成長モデルの柱であり、国内労働人口の大多数に雇用を提供するためにも必要不可欠な戦略であるとみなされてきた。だがその一方で、農業をはじめとする他産業は衰退し、過度な依存のために1980年代の石油価格暴落や構造調整政策によって失業者は増大、さらに都市部での人口増加が追い打ちをかけ、若者の雇用問題は深刻となっている。これら職にあぶれた若者達の生活を支えたのは、都市部・農村部双方において貧困層の収入獲得手段として着目されているインフォーマル・エコノミーである。正規雇用に就けない若者らは、同分野を主要な収入源あるいは副業としながら生活の基盤を支えており、アルジェリア国家統計局(ONS)は、今日における労働人口の過半数はインフォーマル・エコ

ノミーによって収入を得ていると公表している。なかでも女性は自宅での小規模な生産に従事しているため、可視化の困難さが指摘されてきた。以上を踏まえ本調査では、低所得・貧困層のアルジェリア人女性がいかにインフォーマル・エコノミーの労働者として組み込まれていったか、とりわけ内戦期であった1990年代以降の変容につき分析する。その上でアソシアシオン（市民団体または住民組織）をはじめとした外部組織の役割に着目し、外部との関係を築くことで女性の組織化がどのように起きているか検討したい。

4. 調査目的

本調査の目的は、1990年代の内戦を経て体制移行期を迎えつつあるアルジェリアにおいて、インフォーマル・エコノミーに従事する女性の自発的な取り組みにつきアソシアシオン（市民団体または住民組織）との関係から分析することにより、地域及び女性主体による復興の在り方を検討することである。さらにアルジェリアの旧宗主国であり同国出身の移民が現在も多く居住するフランスにおいても、1990年代以降のアルジェリア情勢の変動及びそれとともに流入してきた移住者の動向につき、社会科学高等研究院を中心に文献資料収集を行った。なお、アルジェリアにおける調査では、インフォーマル・エコノミー従事者がより多くみられる都市部を主な調査地とした。

5. 調査方法

首都アルジェにおいて女性の職業訓練を行っている団体及び商品の販売まで関与している団体につき、参与観察と聞き取りに基づく調査を実施した。主な調査対象はアルジェの旧市街カスバにある女性団体「カスバの手工芸職人」とし、同団体にてボランティアとして活動に携わりながら、職業訓練や資金管理・運営方法、材料等物資の調達、販売手段につき整理するとともに、団体の設立から現在に至るまでの歴史的経緯について、とりわけ1990年代の社会情勢との関係性に着目して聞き取りを行った。また「カスバの手工芸職人」の他にも、都市部にて女性の職業訓練を行っている団体エル・ウンマ・ナジハ及び伝統工芸分野の女性職人を対象に商品の販売促進支援を行っている「レザー」を訪問の上、活動概要につき聞き取り調査を実施した。

アルジェ滞在後は、パリにおいて、社会科学高等研究院地中海史研究所が開講するマグレブ史に関する公開セミナーに出席し、フランス、アルジェリア両国におけるアルジェリア近現代史研究の発展につき理解するための一助とした。またパリ第8大学にてアルジェリアのインフォーマル・エコノミーを専門とする経済学者のフィリップ・アデル教授と面会し、協議の機会を設けた。さらに1990年代から2000年代にかけてパリに移住したアルジェリア人数名に対し聞き取りを行ったので、接触したなかで唯一の女性であるRの経歴につき、本報告書の最後に取り上げた。

なお上記調査のほか、アルジェにおいてはインフォーマル業者で溢れているセマール卸売市場の視察、不正なルートで入手した外国産子ども服のブティックを営んでいる女性

へのインタビュー、インフォーマル・セクターを専門とするアルジェ大学教員および記者との面会を通し情報収集を行った。パリにおいては、アルジェリアに限らず移民全般の社会統合支援を行っている団体を訪問したほか、社会科学分野の文献を多く有するポンピドゥー公共図書館及びアラブ世界研究所にて文献資料収集を行い、さらにカビール地方の女性の内職を専門とするペレ・サヴォア大学教員を訪問の上、意見交換の機会を設けた。これらを全て本報告書に収めるのは困難なため、割愛させて頂くこととする。

6. 調査結果

6-1. 「カスバの手工芸職人」調査報告

6-1-1. 設立から現在に至る歴史的背景

「カスバの手工芸職人 Artisan de la Casbah」は、1988年にカトリック系国際 NGO カリタスが、周辺地域の女性に対する地位向上をめざしてアルジェの旧市街カスバに設立した団体である。当初は、外部者であるカリタスのスタッフが運営から職業訓練に至るまで中心的役割を担い、周辺住民の女性は支援を享受するだけの存在でしかなかったが、1990年代に徐々に周辺地域の治安が悪化したことで、95年より、実質的な運営及び活動を地元の女性達が引き受けている。



【写真 1】組織の内観

1991年、新政党イスラーム救済戦線（FIS）の地方選挙における圧勝を体制が無効化したことでイスラーム武装主義勢力と体制側の激しい対立が続き、1990年代は事実上の内戦状態に入り、異教徒である外国人はもちろん知識人やフェミニスト、最終的には市民全般が攻撃の対象となった。そうしたなか、1994年5月8日、カスバの図書資料室に勤務していたカトリック教会関係者2人²⁰が殺害されたのを受け、「カスバの手工芸職人」の運営にあっていたカリタスのスタッフは、これ以上カスバに留まることは出来ないと判断する。当時、同団体に頻繁に通っていたカスバ在住の女性 M、G、F の3人に送られた「センタ

²⁰ 殺害されたのは、アンリ・ベルジェ・ブラザーとポール・エレーヌ・サンレモン・シスター。

一の再発足を求める書簡」と題する書状の一部内容は以下の通りである。

私たちは、カスバの縫製センター（以下、センター）の再発足と職業養成のための授業の再開を望んでいるが、カリタス関係者は治安が改善しない限りカスバに赴くことは出来ず、団体の運営と活動責任を負うことはもはや不可能である。よって、ここに解決策を2つ提案したい。

- a. 建物の閉鎖
- b. 現在残された資金を用い、現地の女性達で運営を再開

以上を熟考の上、書面にて回答ありたい。

（1995年10月2日付書簡の一部抜粋）

事前に口頭で打診された後、書面を受けとったM、G、Fは(2)を選択し、カスバにおける実質的な運営は現地の女性に託された。センターとして利用されている建物および一部の機材、必要な経費をカリタスが負担する一方で、カスバにおける授業の提供やセンターの維持管理はM、G、Fが中心に執り行った。その後、GとFは結婚を機にカスバを離れ、頻繁にセンターに通えなくなったために、Mとその妹であるNが中心となり活動を続けていたが、2012年にMも結婚が決まり、現在はNがセンターに住み込み、Mはカスバ外にある自宅から定期的に通うことで運営が成り立っている。

現在、同団体の運営に関与しているのは、カスバでの活動を実質的に支えているMとN、資金面のバックアップを行い、建物等財産の所有者でもあるカリタス・アルジェリア、カリタスとセンターの橋渡しの役割を担っている無給ボランティアの女性（外国籍）2人である。筆者は、調査期間中、外部者の中で最も実質的な活動に関与している2人のボランティアに加えてもらい、組織運営と活動形態を把握するための参与観察を行った。その成果については、下記6-1-2.で報告する。

6-1-2. 活動形態

センターの主な活動は、希望者に対し裁縫、料理、マクラメといった内職にかかる職業訓練の機会を提供の上、技術を体得した女性が内職を通して収入を得られるよう、作業の発注と商品の販売を行うことである。販売機会を創出できるのは裁縫関係に限られ、子ども服や鞆の製作、カゴバッグの装飾の他、定期的に新作の商品やデザインを編み出すことで、固定客の獲得に努めている。商品の製作にあたっては、MとN、ボランティアが合同で協議のうえ型を考案し、利用する生地やデザインの詳細を決定する。材料となる布地やカゴバッグ、装飾品はNまたはボランティアが適宜調達することになっており、新たに購入したものはボランティアのスタッフと情報共有のうえ、全てセンターの帳簿に記載される。材料費は原則購入時に建て替え、後にカリタスが精算する。材料は、近場にある手工芸品や布地を扱う卸売店で購入するほか、特定の物資はNが県外まで調達に出かけている。毎週1～2日、外部のボランティアスタッフがセンターを訪れ、M、Nとともに(1)発注記録と照らし合わせながらの作業の進捗、(2)会計帳簿への追加事項の記録、(3)新たな

モデル、商品の打ち合わせを行う。なお、労働に対し得られる対価は昨年まで70アルジェリア・ディナール（DA）／時（1DA＝約1.3円）であったが、2012年に国内法で最低賃金が18,000DAに引き上げられたことを受け、同年に120DA／時に増額した。

センターの活動の中心は縫製作業を通じた女性の自立支援であるが、作業自体はそれぞれ自宅に持ち帰ることが大半である。またセンターは周辺地域の女性が集まり交流するための場として機能することも期待されており、今日においても、Mのもとでかつて手仕事を学んだ女性が定期的にセンターを訪問し、互いの近況を報告し合っている。しかしながら、そのほとんどが結婚や自宅の倒壊等、それぞれの事情で既にカスバを離れており、新たにセンターを訪問する周辺地域の女性が減少傾向にあることが懸念事項となっている。そもそもカスバ地区の家屋は建物が古いために耐震度が極端に低く、自宅の倒壊や安全面の問題が原因で他の地区に移らざるを得ない住民が増えつつある。そうした中、今日における周辺地域の女性の新たな需要を察知し、必要に応じて活動の方向性を転換させていくことが求められている。

子ども服や靴の型の決定は、購入した手工芸関係のカタログや実物の既製品を手本に行っている。新たな商品を編み出す際は、M、Nとボランティアスタッフが互いに商品として完璧だと納得するまで試作品を何度も製作する。筆者が訪れた10月初旬は、冬に備え新商品の型を検討している最中であったため、ボランティアスタッフの一人がチュニジア製の女儿向けコートを持参し、同型の衣類を製作出来ないかM、Nに持ちかけていた。その場で、現在センターにストックされている布地を確認し使用する生地やサイズといった詳細を決定の上、Mが試作品に取り掛かることで合意した。そのほか、滞在中に製作していた主な試作品及び商品は以下の通りである。



【写真2】 コートの見本(右)と試作品の途中経過(左)



【写真3】 ノートカバー試作品

ラミネート生地(ビニールコーティングされた布地)なので、馬力が弱いミシンでは綺麗に縫うのが難しく、商品化するか検討中



【写真4】 商品用カゴバッグ



【写真5】 商品用ふきん

6-1-3. センターに関わる女性達

現在、カスバのセンターに定期的に通っているのは運営に携わる M と N のほか、センターで職業訓練の授業を（M あるいは N から）受けた後も仕事を得るためにセンターに通うカスバ出身の女性、また今現在において職業訓練の授業を受けに来る周辺地域在住の女性である。M と N はアルジェリアが独立してまもない頃（1960 年代初頭）にカスバで生まれ、4 人の兄弟姉妹とともにカスバで育ったが、N を除き、全ての兄弟姉妹が結婚と同時にカスバを離れ、現在は両親も他界している。M と N は結婚せずにカスバに残り、共に暮らしていたが、M は 2012 年に親類の勧めた男性と結婚し、夫の家に入るためにカスバを離れることになった。現在はカスバから約 3km のブーザレア地区に居住し、自宅からバスで定期的センターに通っているが、結婚後は夫の監視が厳しく、自由に外出できなくなったために結婚を後悔しているという。しかしながらセンターに通うことは許可されており、内職を維持することにより外出の機会が与えられている。M は、裁縫の他にもあらゆる仕事を積極的に受け付けており、親類や知人から不定期に調理関係の仕事依頼を引き受けている。近々結婚を迎える親類があれば、両家の集まりや結婚式でふるまう料理や焼き菓子の一部作業を引き受け、それら一連の内職によって得た収入は夫には報告せず、自分の自由に用いているとのことであった。



【写真6】 親類から注文を受け、調理作業中の M ※アルジェリア料理ブレック（揚げ春巻き）の皮を調理中。12 枚で 50DA の報酬を得られる。

センターでMまたはNのもとで職業訓練の技術を習得した女性達は、その大半がカスバを離れているものの、現在も定期的にセンターを訪れている。そのうちの一人であるSは、1979年、生後1年で高熱を出した際、母親が打ったワクチンが合わずにほぼ左半身が麻痺状態となり、現在も体にその障害が残っている。10才の時に起きた地震の一時避難先でMと知り合い、以降センターに通い続け、ミシンを用いた裁縫は困難なもの料理やビーズ制作を通して手仕事を学んだ。かつて住んでいたカスバの自宅は1999年に地震で倒壊し、家族とともにカスバから約10km離れたウルド・ファイエット地区に引っ越した後もセンターに通い続け、Mや友人との近況報告のために度々顔を出している。父親をはじめ家族は、Sが自力での歩行が可能であるにも関わらず、目に見える体の障害を他人に晒すことに抵抗を感じ外出を禁じていたが、現在は父親がSの意志を尊重し、センターへの外出を承諾してくれるようになったという。

今日、センターにて職業訓練を受ける女性の数は極端に少なくなり、運営側は以前に比べ活気がなくなったことを嘆いているが、現在はNが中心となり、Sのように未就学あるいは義務教育を中退した周辺地域在住の女性を受け入れ、不定期に授業の開講を行っている。そのほか、完成後の商品はまとめてカリタスに納品し、センター自身で販売を請け負うことはなかったが、1999年からはセンターの一室を販売スペースとして利用し、商品の一部を直接宣伝、販売するようになった。同年には宣伝目的で名刺の配布も始めているが、将来的にはウェブ上での宣伝や情報発信も検討しており、活動の拡大に向けて意欲的な姿勢を見せている。

6-2. その他の女性職業支援にかかる団体

6-2-1. エル・ウンマ・ナジハ

アルジェの中心部にて女性の職業訓練を行っているエル・ウンマ・ナジハは、1989年から社会福祉団体エル・ウンマの一部として発足し、活動を続けてきた。2008年の法律改正に伴い、独立した女性支援団体として新たにアソシエーション登録したが、住所も活動内容も変更せず、これまで一度も外部組織からの資金援助を受けずに運営を続けてきた団体である。事務局、講師、警備員を含め計70人の有給スタッフが働いており、そのうち講師は48人で、警備員以外は全て女性が業務にあっている。講師は受け持つ生徒数によるが、月収は5,000DAから7,000DAで、事務局のスタッフは18,000DA前後の給与を得られている。講座は有料だが、3か月の受講料は平均900DAと他の団体に比べ割安で講座内容も豊富なため、遠方からも受講希望者が来訪しており、正確な人数は把握



【写真7】入口外観

できなかったが建物内部は常に受講生で溢れていた。開講されている講座は、縫製、刺繍、

パッチワーク、アルジェリア料理、洋食、鶏料理、パスタ料理、製菓、ナッツ使用の製菓、フランス語と内容の幅が広く、材料等は全て団体側が用意している。講座によっては、中国語の教本をもとに、写真のみを参考にして授業を行っている講師も見られた。活動の総括責任者である D によれば、1989 年に活動を開始して以降、2003 年 5 月にブーメルデス県を震源地とする M6.8 の地震が起き、数日間活動を停止した期間を除けば、90 年代も活動を続けてきたとのことである。

6-2-2. レザール

女性の伝統工芸職人を支援するために設立された「レザール」は、全国各地で手工芸の内職に従事している女性同士のネットワークを構築し、顧客の多い首都アルジェ周辺で商品の販売機会を創出することを目的に設立された。発起人で設立当時から運営の中心を担っている W は、そもそも女性の地位向上を目指し 1995 年に設立したアソシアシオン「発言する女性達」の活動に関与していたが、2001 年に同団体の総会会員としてより活動に関わるようになったことで内職に従事する女性達と知り合い、手工芸分野は特に職人の組織化が遅れていると感じたことで、同分野に従事する女性に特化した支援を行いたいと考えたのが設立のきっかけである。W は、レザールは職人のネットワークであり正式にアソシアシオンとして登録していないというが、2003 年に立ち上げて以降、W を中心として無給スタッフ 5 人がアルジェにある販売所の管理を行っており、立ち上げてすぐの 2003 年 3 月に近くの中央郵便局付近で爆弾テロが起きた際は一時中断したものの、今日まで交代制で販売所の運営を行ってきた。レザールは、無認可（インフォーマル）の手工芸職人を支援するために設立されたものの、無認可のままでは保険の適応外となりリスクも生じる上、責任や信用に繋がるという観点から、インフォーマルの職人であっても特定の期間内に職人証明書を取得しなければ、その期間を過ぎた後に商品の販売を続けることは出来ないという規定を設けている。証明書を得るには年間 25,000DA の支払いが義務づけられているため、それに十分な収入を得られるよう支援することも活動方針の一つである。現在、レザールはアルジェ中心街にあるショッピング・モールの一角を借りて商品の販売を行っているが、ティジウズ県の職人 20 人、シェルシェル県 5 人、アドラール県 20 人が定期的に納品している。そのほか、タマンラセットの手工芸品も一時的に販売していたほか、例外的にジジェル県の男性職人によるバブーシュも展示販売されていた。W 自身も木工装飾の職人証明を有しており、自身の商品の展示販売も行っている。

6-3. パリでの調査

6-3-1. 社会科学高等研究院及びパリ第 8 大学

筆者は、社会科学高等研究院の地中海史研究所にて、マグレブ史を専門とするヴェルムラン（パリ第 1 大学教授）によるセミナー「マグレブに関する知の形成」に出席し、アルジェリア及びフランスにおけるアルジェリア史研究の動向につき概観する機会を得た。ヴェルムランはモロッコの近現代史を中心にマグレブ史に関する著作を複数出版しており、同氏は、アルジェリア、チュニジア、モロッコ国内における自国の歴史研究は独立以降ほ

とんど発展せず、とりわけ 1970 年代から現在にかけては混沌状態（カオス）であると述べた。その理由として、アーカイブへのアクセスが研究者に開かれておらず手続きが煩雑であること、またアルジェリアではとりわけ 1990 年代の一連の出来事を国内の歴史として教える自由がなく、国内の高等教育機関も歴史研究者が育つ環境にないことを挙げた。その一方で、軍が所持する各地域の行政管理資料や、チュニスやアルジェでカトリック教会が長年蓄積してきた内部資料、国内外の大学間協働研究、植民地時代の資料を通じて歴史研究は発展してきた側面があるとし、アルジェリアに関しては、その他にも植民地時代からウラマー教会によって歴史が記述されていたこと、またアミール・アブデルカーデルといった英雄を生み出すことでナショナリズムのイデオロギーを形成し「もう一つの歴史」が作られてきた背景があると述べた。ヴェルムランは、アルジェリアの独立以降、同国の歴史研究を行ってきたのはほとんどがフランス人（アルジェリア系フランス人も含む）であるとし、独立後の 1960～70 年代もフランスとアルジェリアの間でアルジェリア史研究に対する協力の試みは見られたものの、アルジェリア国内で歴史研究者が増え始めたのは 1980 年代に入ってからであり、それらも 90 年代の内戦中にほとんどが国外に逃亡してしまったと指摘する。さらに、1989 年にアルジェリアのバカロレアが完全にアラビア語化されるなど、一連のアラブ・イスラーム化政策は若年層のイデオロギー形成にも多大な影響を及ぼし、内戦時代に突入したと述べた。

フィリップ・アデル（パリ第 8 大学教授）は、経済学を専門とし、とりわけアルジェリアのインフォーマル・エコノミー研究を行っていることで知られている。2007 年には首都アルジェに隣接するベジャイア県の 522 世帯に対し行ったアンケート調査の回答をもとに、アルジェリアのインフォーマル・エコノミー従事者は勤務経験が少ない若者や中等教育以下の就学者に多く、労働者の半数以上はサービス業に従事しており、月収は最低賃金以下であるという点が特徴であると発表した。アデルによれば、アルジェリアのインフォーマル・エコノミーに関する直接的な調査はこれまで行われてこなかったものの、商業目的である内職や家庭内補助等小規模な生産活動に対する研究アプローチ、あるいは闇経済やモノとカネの不正な移動といった非合法的な経済活動に関する研究アプローチとして扱われてきた背景があるという。アルジェリア経済は、1986 年から 1990 年にかけて国際石油市場価格が下落し、1991 年から 1994 年は政治の不安定が追い打ちをかけ深刻な不況に陥った。失業率は 1991 年の 20.6%から 2000 年には 29.7%に増大しているが、アデルは構造調整政策によって 1994 年から 97 年の間に 40 万人以上が解雇され、また人口増加に伴い女性がより労働市場に流入したこともその要因であると指摘する。インフォーマル・エコノミーに従事する労働者の拡大も、構造調整政策の一環として市場の開放が進み、民間企業や個人事業主の増加に伴い発生したものであると説明した。

6-3-2. パリ在住アルジェリア人への聞き取り

2012 年、R（1985 年生まれ、28 才）は結婚を機にアルジェからパリに移住し、2013 年夏にパリで出産した。夫は 2000 年にアルジェから単身パリに渡って以来、先に入国してい

た友人に紹介してもらった飲食店で働いていたものの、2013年2月に仕事を辞め現在は失業状態にあり、失業保険による収入で生計を立てている。Rの夫は、2000年に観光ビザでフランスに入国して以来、ビザの有効期限が切れた後も不法移民としてパリに6年間留まり、その後フランス人女性と結婚し正式な滞在許可証を入手したものの、価値観の違いから離婚している。その後も単身パリに留まりアルジェリアに不定期に帰省する生活を続けていたが、Rと帰省中に知り合い、数年の付き合いを経て結婚した。Rは、結婚して1年も経たないうちに仕事を辞め、再就職先も探していない夫に不安を感じているが、出産したばかりの体では自分も働くことが出来ないと嘆いている。また、失業中でありながら夫は日中のほとんどを自宅外で過ごしている一方で、Rは夫の同伴なしに外出してはいけないと言われていた上、夫同伴による外出であってもRが化粧することを好まないという。失業保険で入ってくる月々の収入は把握しているものの、カードも現金も夫が全て管理しているため、Rが自由に使えるお金はない。Rは、フランスに居住しながらも世帯内の男女関係はアルジェリアと変わらず、むしろ独身であった頃の方が自由で、結婚を機に生活の全てが変わってしまったと考えている。Rの母親は第二夫人として結婚し、3人目の子どもを産んですぐに離婚したためにRは母子家庭の環境で育ち、高校卒業後は知人の紹介で個人宅の家政婦として働くことで収入を得ていた。現在は子育てから家事まで、買い出しを除き全てをRが請け負っているが、子どもが成長し余裕が生まれたら家政婦やベビーシッターの仕事を見つけ、自分の収入を得ることを望んでいる。

7. 考察・結論

インフォーマル・エコノミーに従事する女性の多くは主に個人ルートや口コミで顧客を獲得してきたため、治安情勢の悪化と共に外部との関係性が絶たれるということは、販売ルートや顧客を完全に失うことになりかねない。仕事の存続にかかるそうした危機的状況を迎えたことで女性の組織化に向けた取り組みが起き、カスバやレザールのような、仕事を通じた女性の地位向上を目指す活動が支えられ継続されてきた背景がある。また内職の作業自体は家事と並行して自宅で行う場合が多いものの、そこにアソシアシオンといった組織が関わることで、収入のみでなく外出する機会を女性に与えることになるのも大きな変化である。カスバやエル・ウンマ・ナジハに通う女性達は「センター／アソシアシオンに通う」という名目で自身の外出を正当化しており、でなければ自宅で週の大半を過ごさざるを得ない。都市部は農村と異なり周辺住民との関係性が元々薄く、仕事や特別な用事がなくても一日の大半を自宅外で過ごす男性と比べ、室内で家事と育児に専念するのみでは女性は孤独と閉塞感を感じている。同様のことはパリに移住後の結婚生活に不満を感じているRにも起きており、親戚や友人が近くにいない異国の地では尚更深刻である。他者との関係性の欠落は、内戦中、見えない恐怖に晒されたことで更に深刻化したが、アソシアシオンや住民組織の役割はそういった関係性を新たに築き修復することであり、そこに当事者である女性自身がいかに関与しうるかは、事例研究を踏まえ今後も検討していくべ

き課題であると感じた。

8. 今後の研究へ向けた展望

今次調査では、内職に従事している女性の世帯内におけるジェンダー関係につき十分に調査することが出来なかったため、今後はさらに内職に従事する女性の世帯内における収入割合や消費動向、収入管理形態につき男女の関係性に着目しつつ調査分析を行っていきたい。また、これまでインフォーマル・エコノミーに従事する女性といえば「男は外、女は内」という伝統的な性的分業を色濃く反映した手工芸や美容関係、調理関係といった分野がほとんどであったが、治安の回復とともにより多様で新しい働き方が見られるようになってきている。よって今後は、自宅外を職場とする女性のインフォーマル・エコノミー従事者についても調査対象を広げていく方針である。